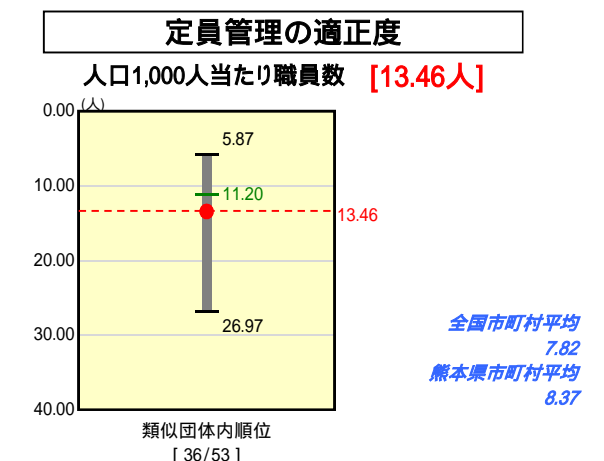
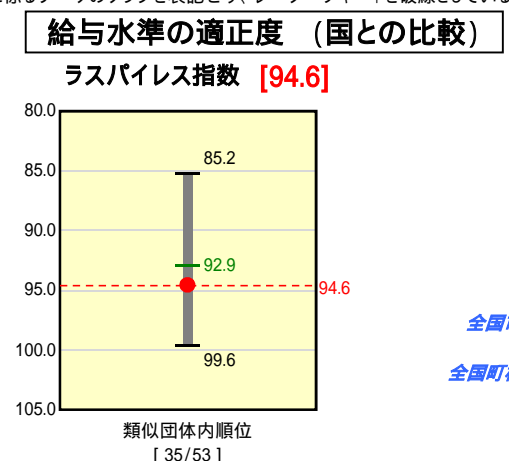
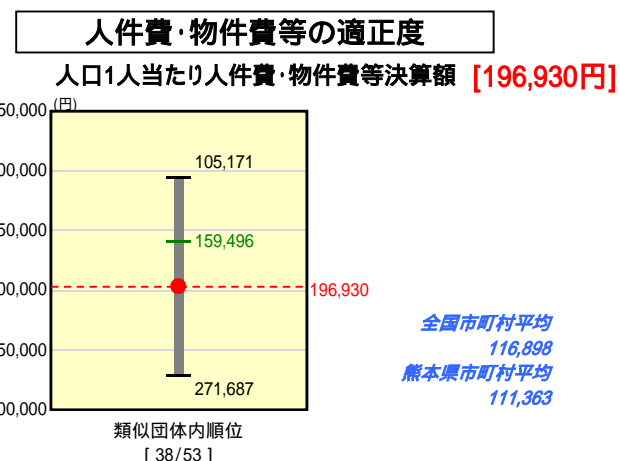
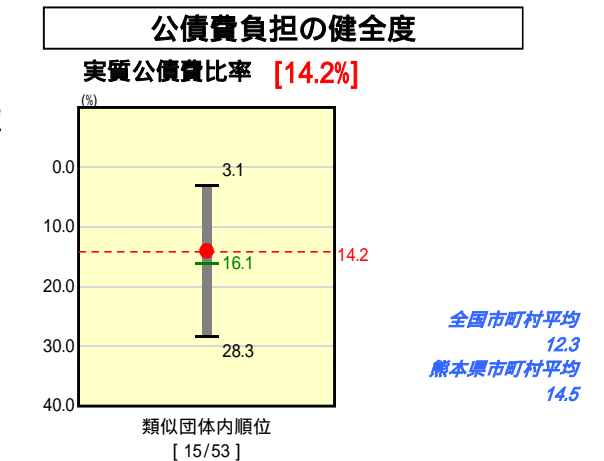
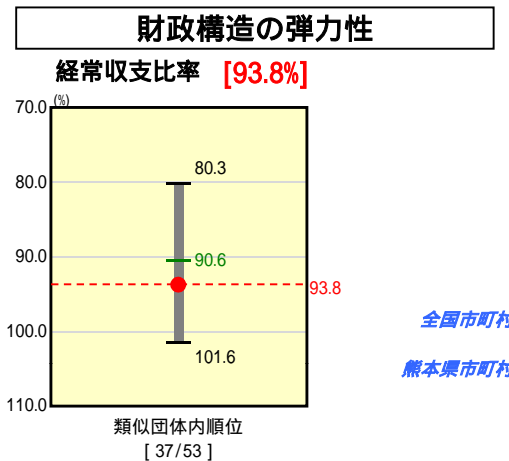
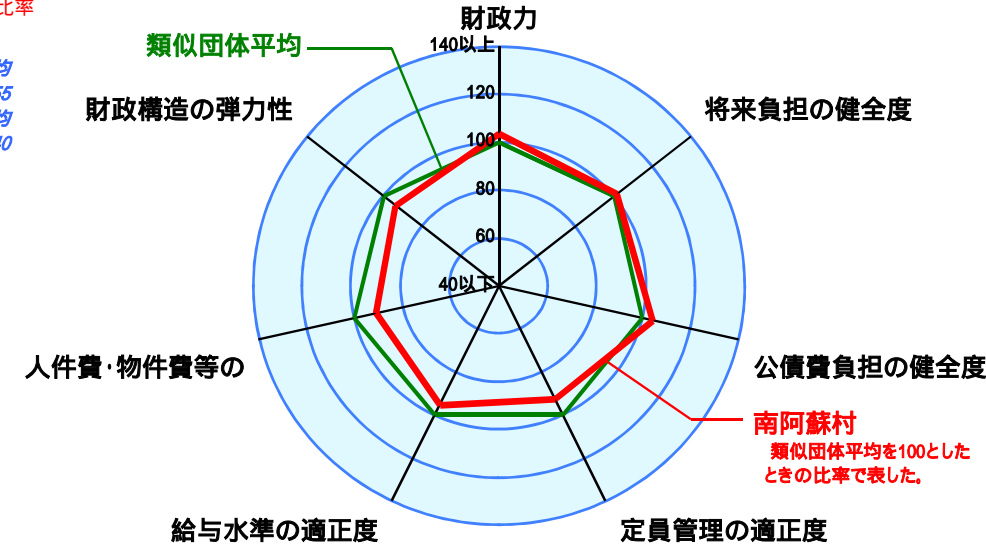
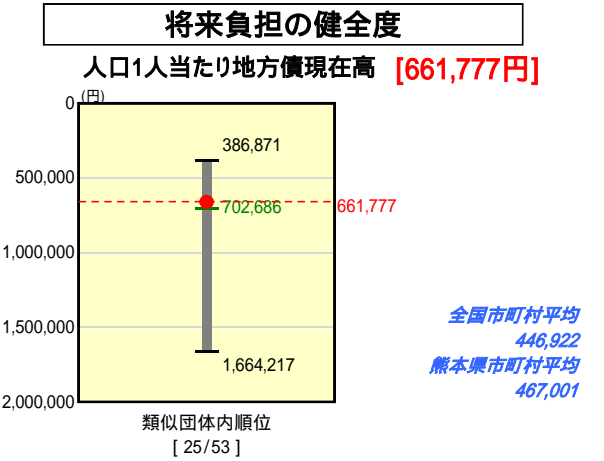
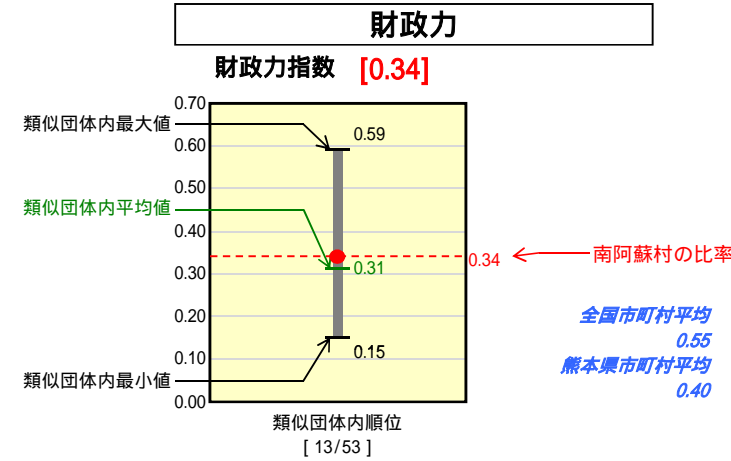


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南阿蘇村

人口	12,106 人(H20.3.31現在)
面積	137.30 km ²
歳入総額	6,982,954 千円
歳出総額	6,587,524 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体指数(0.31)と比較したら、普通交付税の増額(対前年度128,212千円増)により0.03ポイント財政力が上回っている。

経常収支比率
全国市町村、熊本県内市町村の平均値のいずれと比較しても上回っている。一部事務組合の負担増(対前年度49,710千円増)等の経常経費の増加に伴い、昨年度と比較したら0.6ポイントの軽減されているが、依然として財政構造の硬直化が進んでいる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国市町村、熊本県内市町村の平均値のいずれと比較しても大幅に上回っている。人件費については、「集中改革プラン」の定員適正化計画(H22の職員数:154人・H19現在:163人)に沿った定員削減を行い、人件費の抑制に努める。物件費については、翌年度から行政改革に伴う実行計画書に沿って確実に実行していかなければならない。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体指数と比較したら、将来負担となる地方債残高は少ないが、近年の推移としては、年々増加傾向である。本年度も償還元金の額(766,023千円)より発行額(1,335,200千円)が上回っており、結果として地方債残高が80億円台となった。

実質公債費比率
公営企業に要する経費財源(地方債償還財源に充てた繰入金)がH17:14,124千円・H18:39,404千円・H19:62,171千円と年々上昇している。今後も償還金に年々元金が含まれるため、償還額が増えるが、分母となる標準税収額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額は、横ばい状態である。そのため今後は、比率の上昇が見込まれる。

人口1,000人当たり職員数
定年退職者:3名・勤奨退職者:3名・新規採用者:1名の増減があったが、「集中改革プラン」の定員適正化計画(H22の職員数:154人・H19現在:163人)目標人員には、達していない。今後、更にプランに沿った定員の適正化に努めなければいけない。